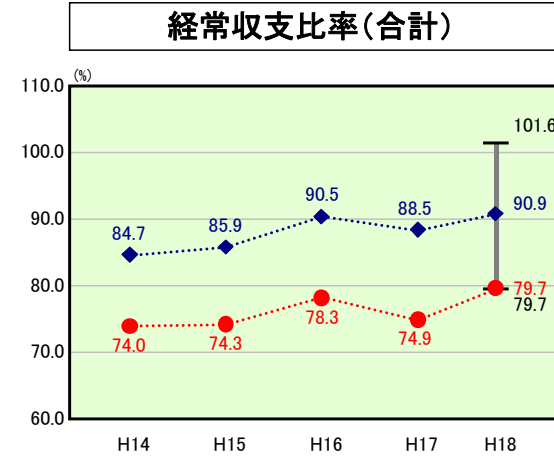


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 成田市

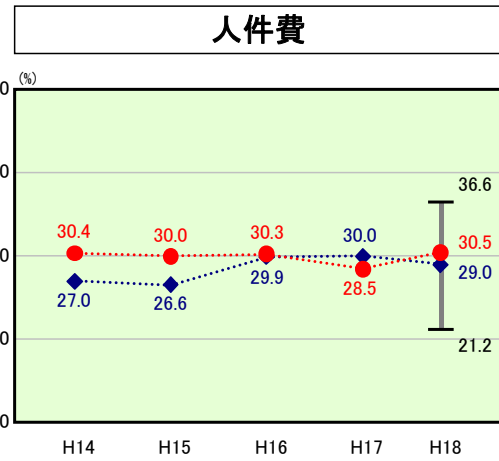
経常収支比率の分析



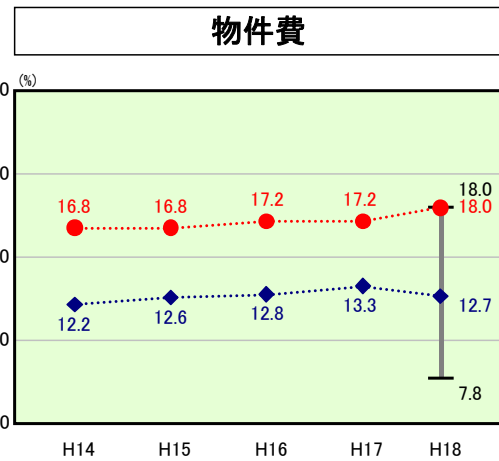
当該団体値 ●
類似団体平均値 ◆
類似団体最大値 ▸
類似団体最小値 ▾

人口	122,231人(H19.3.31現在)
面積	213.84 km ²
歳入総額	53,226,764千円
歳出総額	50,488,412千円
実質収支	2,475,350千円

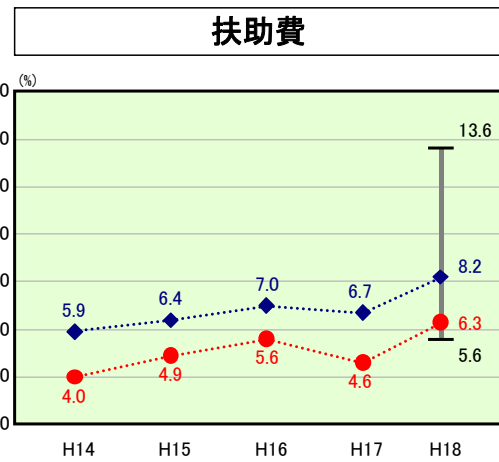
H18類似団体内順位 1/39
全国市町村平均 90.3
千葉県市町村平均 90.1



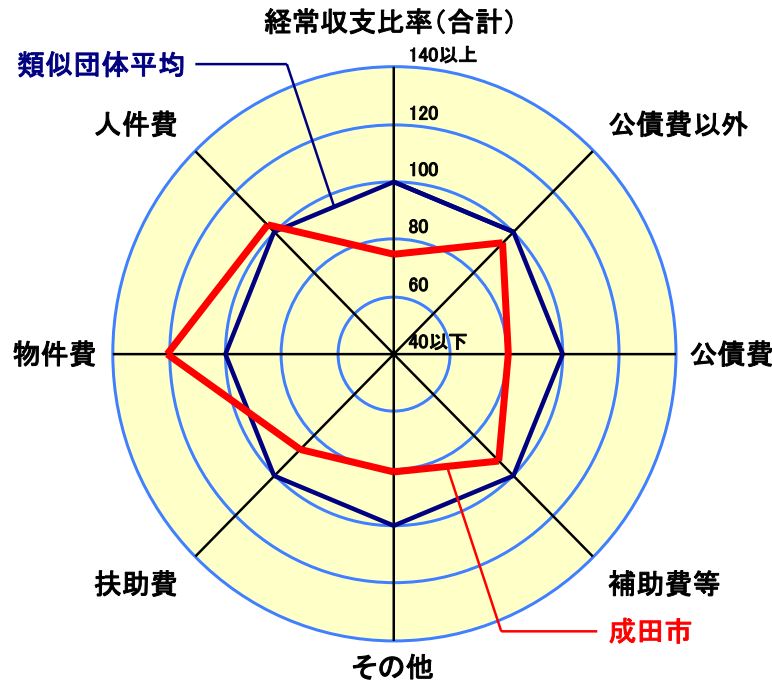
H18類似団体内順位 22/39
全国市町村平均 28.2
千葉県市町村平均 32.3



H18類似団体内順位 39/39
全国市町村平均 12.9
千葉県市町村平均 16.6



H18類似団体内順位 4/39
全国市町村平均 8.6
千葉県市町村平均 7.7



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

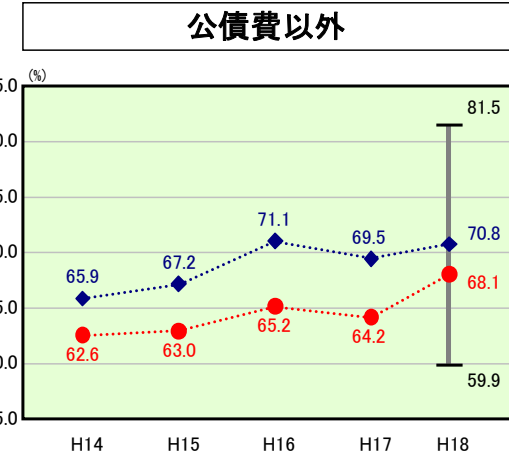
分析欄

人件費：空港関係の行政需要に対応するため、相当数の職員数を確保していること及び平成17年度に近隣の2町と合併したことにより職員数が増加したことにより、人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して高くなっているが、今後集中改革プランに掲げた職員定数の削減及び職員給与の適正化等により人件費の削減に努める。

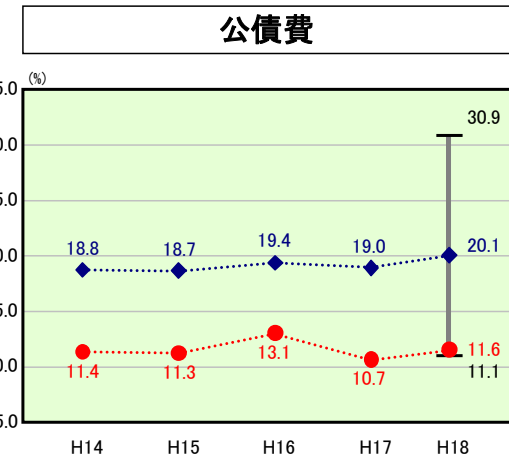
物件費：物件費に係る経常経費比率が類似団体と比較して高くなっているが、これは空港関係の行政需要に対応するための騒音対策や消防関係等に係る経費が相当な割合を占めているためである。今後も事務事業の見直し等により経費の削減に努める。

扶助費：扶助費に係る経常経費比率は昨年度と比較して1.7ポイント上昇しているが、これは平成17年度に近隣の2町と合併したことにより生活保護費等が増加していることなどに伴うものであり、類似団体平均と比較すると低い水準を維持している。今後も財政の健全化を確保するため、資格審査や給付の適正化に努める。

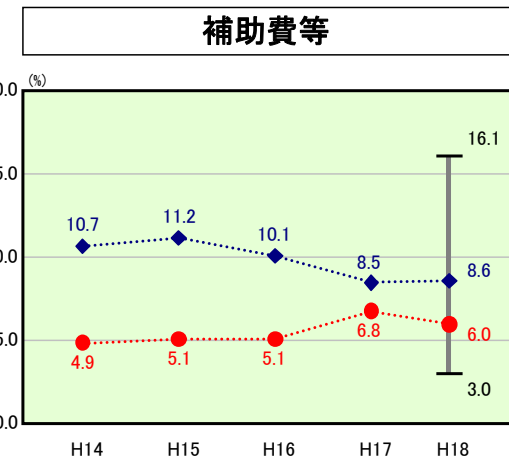
補助費等：補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を下回っており、適正な水準を維持しているが、今後も引き続き補助金の適正化を図るため、その行政効果を精査しながら積極的に見直しに取り組んでいく。



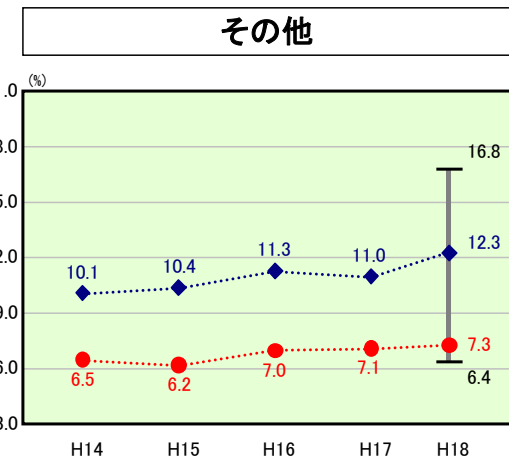
H18類似団体内順位 9/39
全国市町村平均 70.5
千葉県市町村平均 74.6



H18類似団体内順位 2/39
全国市町村平均 19.8
千葉県市町村平均 15.5



H18類似団体内順位 14/39
全国市町村平均 10.2
千葉県市町村平均 8.4

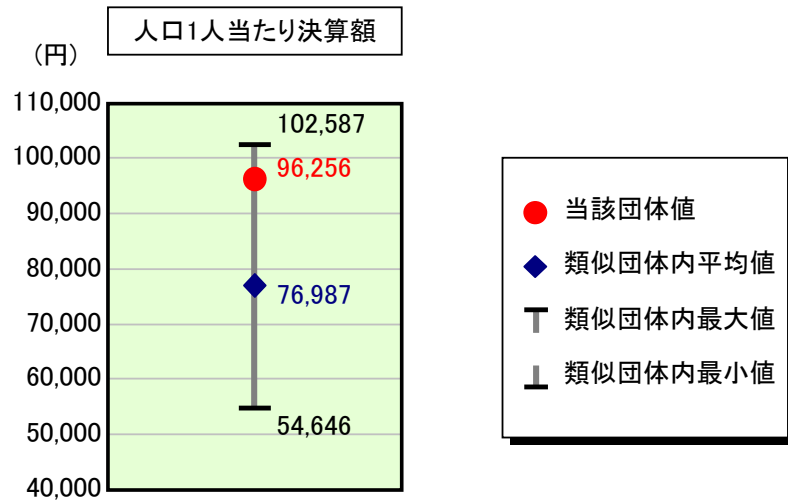


H18類似団体内順位 3/39
全国市町村平均 10.6
千葉県市町村平均 9.6

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

千葉県 成田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



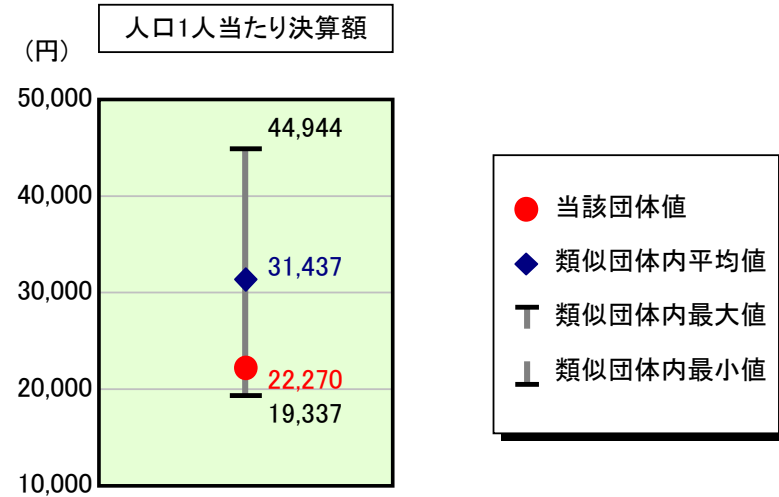
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	11,070,076	90,567	72,094	25.6
賃金(物件費)	650,838	5,325	3,016	76.6
一部事務組合負担金(補助費等)	125,385	1,026	4,878	▲ 79.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	20,391	167	712	▲ 76.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	31,373	257	7	3,571.4
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	412,593	3,376	2,621	28.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	487,754	3,990	1,568	154.5
▲退職金	▲ 1,032,939	▲ 8,451	▲ 7,909	6.9
合計	11,765,471	96,256	76,987	25.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.37	7.70	1.67
ラスパイレス指数	103.4	97.9	5.5

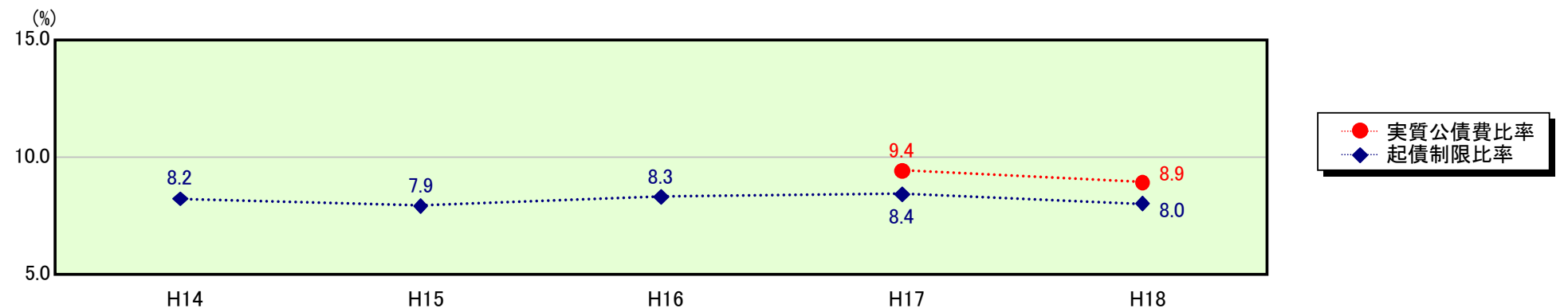
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

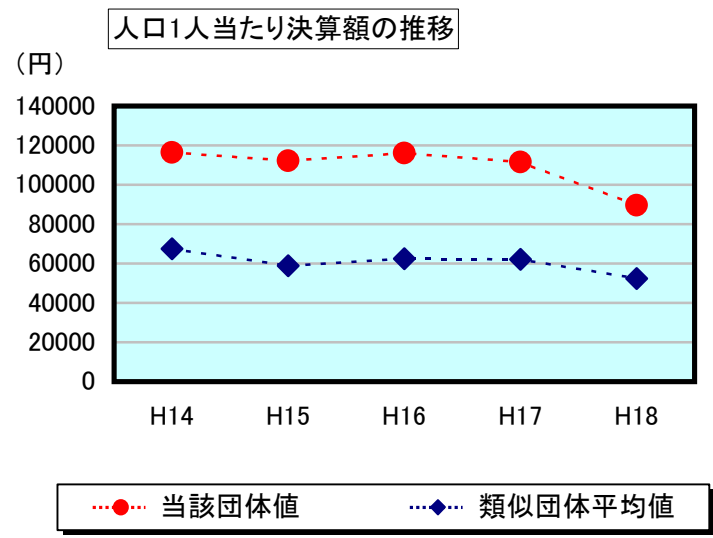
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	3,984,673	32,600	44,815	▲ 27.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	42	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	698,091	5,711	13,385	▲ 57.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	275,428	2,253	2,135	5.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	11,315	93	2,467	▲ 96.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	39	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,247,419	▲ 18,387	▲ 31,446	▲ 41.5
合計	2,722,088	22,270	31,437	▲ 29.2

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	11,307,034	116,499	▲ 21.4	67,420	▲ 14.4	▲ 7.0
うち単独分	9,621,076	99,128	▲ 11.5	43,746	▲ 15.7	4.2
H15	10,972,941	112,267	▲ 3.6	58,829	▲ 12.7	9.1
うち単独分	9,574,594	97,960	▲ 1.2	38,956	▲ 10.9	9.7
H16	11,467,279	116,174	3.5	62,449	6.2	▲ 2.7
うち単独分	10,335,450	104,707	6.9	41,644	6.9	0.0
H17	13,451,069	111,596	▲ 3.9	62,051	▲ 0.6	▲ 3.3
うち単独分	10,862,575	90,120	▲ 13.9	40,532	▲ 2.7	▲ 11.2
H18	10,953,982	89,617	▲ 19.7	52,296	▲ 15.7	▲ 4.0
うち単独分	7,366,434	60,266	▲ 33.1	33,281	▲ 17.9	▲ 15.2
過去5年間平均	11,630,461	109,231	▲ 9.0	60,609	▲ 7.4	▲ 1.6
うち単独分	9,552,026	90,436	▲ 10.6	39,632	▲ 8.1	▲ 2.5